

平成 19 年 11 月期 決算短信

平成 20 年 1 月 24 日

上場会社名 **アスカ株式会社**

上場取引所 名証二部

コード番号 7227

URL <http://www.aska.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 敬勝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 竹之内 敏昭 TEL (0566) 36-7771
総務・経理・経営管理担当

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 2 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 2 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 2 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 11 月期の連結業績 (平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 11 月期	22,787	6.1	1,156	40.7	1,138	39.1	533	46.6
18 年 11 月期	21,469	22.4	821	314.4	818	200.8	363	387.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	%	%	%
19 年 11 月期	93	36	—	12.5	6.5	5.1
18 年 11 月期	63	68	—	9.2	5.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 11 月期 △49 百万円 18 年 11 月期 △17 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円	%	円	銭
19 年 11 月期	18,608		4,389	23.6	768	72
18 年 11 月期	16,240		4,111	25.3	719	89

(参考) 自己資本 19 年 11 月期 4,389 百万円 18 年 11 月期 4,111 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 11 月期	2,063	△3,316	1,273	500
18 年 11 月期	1,158	△875	△214	488

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18 年 11 月期	3 00	7 00	10 00	57	15.7	1.4
19 年 11 月期	6 00	11 00	17 00	97	18.2	2.3
20 年 11 月期(予想)	6 00	8 00	14 00		16.0	

(注) 19 年 11 月期期末配当金の内訳 記念配当 3 円 00 銭

3. 20 年 11 月期の連結業績予想 (平成 19 年 12 月 1 日～平成 20 年 11 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,200	△0.5	450	△24.6	460	△22.5	250	18.7	43	77
通期	23,400	2.7	840	△27.4	850	△25.3	500	△6.2	87	54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページをご欄ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 5,715,420株 18年11月期 5,715,420株

② 期末自己株式数 19年11月期 4,936株 18年11月期 3,536株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	22,339	6.1	1,094	43.2	1,140	44.5	467	31.1
18年11月期	21,055	22.5	764	378.9	789	254.3	356	761.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	81	87	—	—
18年11月期	62	44	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年11月期	18,308		4,134		22.6		724	04
18年11月期	16,015		3,936		24.6		689	19

(参考) 自己資本 19年11月期 4,134百万円 18年11月期 3,936百万円

2. 20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,000	0.0	430	△25.7	450	△26.3	240	3.2	42	02
通期	23,000	3.0	780	△28.8	800	△29.9	470	0.5	82	29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資が堅調に推移し、雇用情勢も緩やかに回復しましたが、サブプライムローン問題を震源とする米国経済の減速による影響が懸念されております。

また、原油高に起因する原材料価格の高騰により企業の収益が圧迫されました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、効率の高い製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 227 億 8,768 万円（前期比 6.1%増）となりました。

利益につきましては、コスト削減の諸施策を推進した結果、経常利益は 11 億 3,856 万円（前期比 39.1%増）、当期純利益は 5 億 3,321 万円（同 46.6%増）となりました。

なお、売上高、経常利益、当期純利益は、2 期連続して創業以来過去最高となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

三菱自動車向けが新型車の好調などで持ち直したほか、トヨタ系向けも好調に推移した結果、当事業の売上高は 149 億 7,326 万円と前期比 16.0%の増加となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は 26 億 3,686 万円と同 19.7%の増加となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けを含む自動化システムは好調に推移しましたが、IT 関連の制御システムが落ち込んだ結果、当事業の売上高は 47 億 2,947 万円と同 20.5%の減少となりました。

〔その他の事業〕

新規取引先の開拓を積極的に推進した結果、当事業の売上高は 4 億 4,808 万円と同 8.0%の増加となりました。

②来期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関わる自動車産業は成長産業であると認識できるものの、得意先からのコスト及び品質への要求がこれまで以上に高まるものと予想されます。

当社グループといたしましては、生産体制の強化により収益のあがる企業体質づくりを進めてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、来期の業績予想につきまして以下のとおり見込んでおります。

【連 結】

〔中間期〕 売上高 112 億円、経常利益 4 億 6,000 万円、中間純利益 2 億 5,000 万円

〔通 期〕 売上高 234 億円、経常利益 8 億 5,000 万円、当期純利益 5 億円

【個 別】

〔中間期〕 売上高 110 億円、経常利益 4 億 5,000 万円、中間純利益 2 億 4,000 万円

〔通 期〕 売上高 230 億円、経常利益 8 億円、当期純利益 4 億 7,000 万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億6,772万円増加し186億837万円となりました。これは、主に設備投資の増加により有形固定資産が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億8,994万円増加し、142億1,863万円となりました。これは、主に設備資金の借入の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7,778万円増加し、43億8,973万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、23.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ9億529万円増加し20億6,380万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益、売上債権及びたな卸資産が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ24億4,143万円増加し33億1,696万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ14億8,828万円増加し12億7,375万円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,182万円増加し5億6万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年11月期	平成19年11月期
自己資本比率 (%)	25.3	23.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.6	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.8	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.9	33.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当いたします。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき11円（普通配当8円、記念配当3円）を予定しており、中間配当（1株あたり6円）とあわせまして、年間配当は1株につき17円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間14円（中間配当6円、期末配当8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

市場環境の変化

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社3社、関連会社1社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、金型及び治工具の製造・販売、損害保険代理業、人材紹介業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業 …… 当社が製造・販売しております。

配電盤事業 …… 当社が製造・販売しております。

ロボットシステム事業 …… 当社が製造・販売しております。

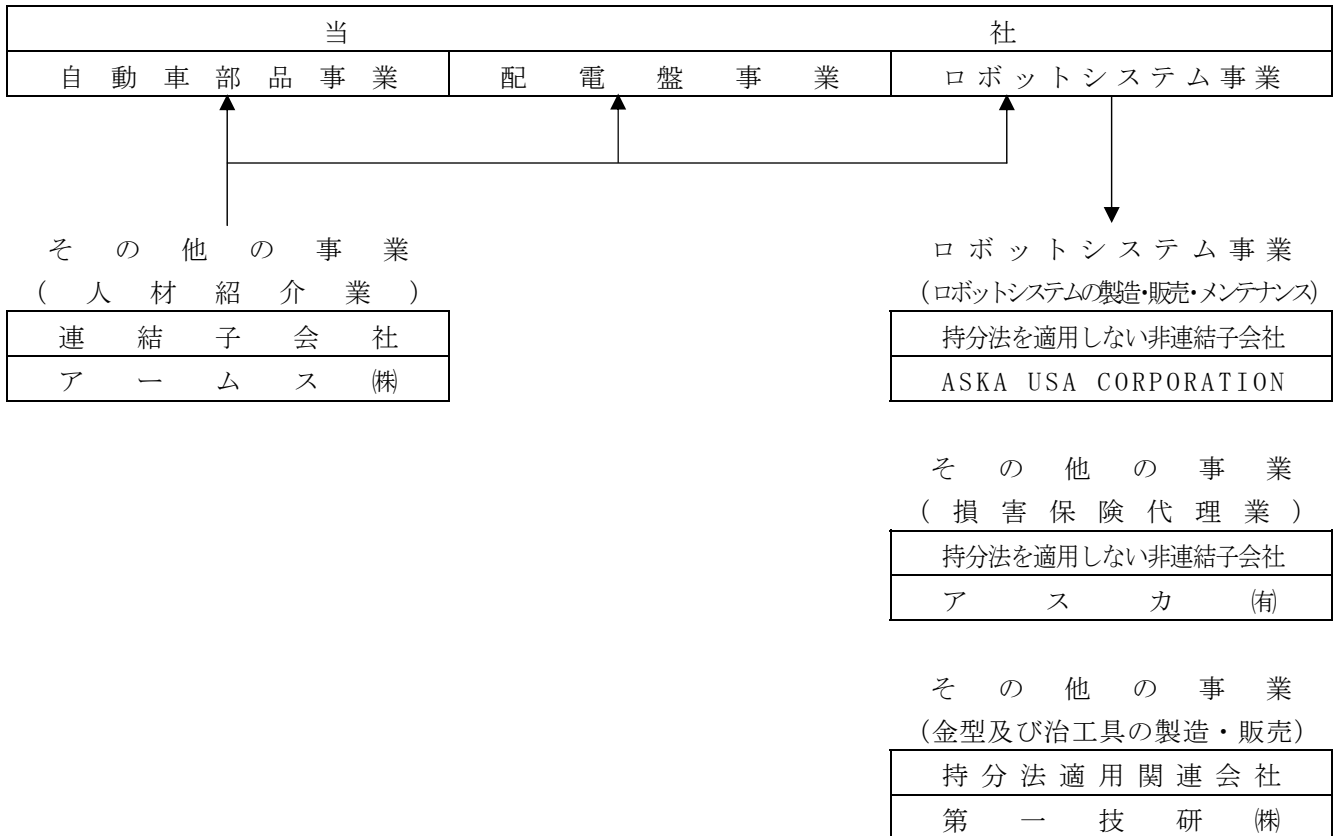
子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。

その他の事業 …… 子会社アームス(株)は人材紹介業を行っております。

子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。

関連会社第一技研(株)は金型及び治工具の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 持分法適用関連会社 A.K. of West Virginia Corporation は平成 19 年 11 月に売却しております。
2. 持分法を適用しない非連結子会社 Aska Engineering Corporation は平成 19 年 11 月に清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本に、企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当面重要と考えている経営指標は利益であり、具体的には経常利益率5%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期のあるべき姿を描いた「2012年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。

「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子は次の通りです。

<具体的な戦略>

1) 利益の出る製造体質づくり

- ①品質第一
- ②生産性の向上
- ③生産体制の再構築

2) 利益重視の受注戦略

- ①強みを活かした商品の拡販
- ②新商品の開発
- ③プレス金型技術の向上

3) 思いやりのある会社づくり

- ①株主の皆様、顧客、社会から信頼され喜ばれる会社づくり
- ②社員が家族から感謝される会社づくり
- ③環境にやさしい会社づくり

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社が関わる自動車産業は成長産業であると認識できるものの、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。

当社といたしましては、製造体質の強化と利益重視の受注戦略で収益のあがる企業体質づくりを進めてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		488,239		500,067		11,828	
2. 受取手形及び売掛金		4,590,132		4,588,522		△1,609	
3. たな卸資産		1,546,195		1,288,251		△257,943	
4. 繰延税金資産		33,903		49,960		16,057	
5. その他		465,295		485,210		19,915	
貸倒引当金		△1,428		△214		1,214	
流動資産合計		7,122,337	43.9	6,911,799	37.1	△210,538	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	5,256,672		5,229,091		△27,581	
減価償却累計額		3,402,587	1,854,085	3,435,786	1,793,304	33,199	△60,780
(2) 機械装置及び運搬具		6,526,702		6,546,740		20,038	
減価償却累計額		4,289,850	2,236,851	4,358,518	2,188,221	68,668	△48,629
(3) 土地	※2		1,576,679		3,448,706		1,872,026
(4) 建設仮勘定			272,717		962,195		689,478
(5) その他		3,077,793		3,401,175		323,382	
減価償却累計額		2,533,634	544,158	2,658,535	742,640	124,900	198,481
有形固定資産合計		6,484,491	39.9	9,135,068	49.1	2,650,576	
2. 無形固定資産		32,634	0.2	54,088	0.3	21,454	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,961,039		1,742,433		△218,606	
(2) 長期貸付金		68,360		108,989		40,628	
(3) 繰延税金資産		144,247		206,601		62,354	
(4) その他		434,556		456,394		21,837	
貸倒引当金		△7,013		△7,000		13	
投資その他の資産合計		2,601,191	16.0	2,507,418	13.5	△93,772	
固定資産合計		9,118,316	56.1	11,696,575	62.9	2,578,259	
資産合計		16,240,653	100.0	18,608,375	100.0	2,367,721	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,580,904		4,680,073		99,169	
2. 短期借入金	※2	2,470,000		2,550,000		80,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	1,747,200		2,095,500		348,300	
4. 未払法人税等		295,924		276,169		△19,755	
5. 賞与引当金		19,097		23,139		4,041	
6. その他		813,406		1,414,505		601,099	
流動負債合計		9,926,533	61.1	11,039,387	59.3	1,112,854	
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,388,800		2,309,400		920,600	
2. 退職給付引当金		607,171		645,656		38,485	
3. 役員退職慰労金引当金		206,195		224,195		18,000	
固定負債合計		2,202,166	13.6	3,179,251	17.1	977,085	
負債合計		12,128,699	74.7	14,218,639	76.4	2,089,940	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		903,842	5.6	903,842	4.9	—	
2. 資本剰余金		901,555	5.5	901,555	4.8	—	
3. 利益剰余金		2,058,997	12.7	2,517,959	13.5	458,962	
4. 自己株式		△1,776	△0.0	△2,836	△0.0	△1,066	
株主資本合計		3,862,618	23.8	4,320,521	23.2	457,902	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		273,288	1.6	78,984	0.4	△194,304	
2. 為替換算調整勘定		△23,953	△0.1	△9,770	△0.0	14,183	
評価・換算差額等合計		249,335	1.5	69,214	0.4	△180,121	
純資産合計		4,111,954	25.3	4,389,735	23.6	277,780	
負債純資産合計		16,240,653	100.0	18,608,375	100.0	2,367,721	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)			当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			21,469,743	100.0		22,787,689	100.0		1,317,946
II 売上原価	※1		19,213,019	89.5		19,984,834	87.7		771,815
売上総利益			2,256,724	10.5		2,802,855	12.3		546,130
III 販売費及び一般管理費									
1. 荷造運搬費		491,199			525,256			34,057	
2. 役員報酬		—			175,513			175,513	
3. 給与手当		257,315			270,132			12,817	
4. 貸倒引当金繰入額		570			—			△570	
5. 賞与引当金繰入額		2,536			2,962			425	
6. 退職給付費用		21,955			20,855			△1,100	
7. 役員退職慰労金引当金繰入額		19,458			18,000			△1,458	
8. その他	※1	641,791	1,434,826	6.7	633,343	1,646,063	7.2	△8,448	211,236
営業利益			821,897	3.8		1,156,791	5.1		334,894
IV 営業外収益									
1. 受取利息		19,746			26,211			6,464	
2. 受取配当金		21,630			35,500			13,870	
3. 地代家賃等収入		11,928			37,922			25,994	
4. その他		20,718	74,024	0.4	15,368	115,003	0.5	△5,350	40,979
V 営業外費用									
1. 支払利息		43,023			61,106			18,082	
2. 持分法による投資損失		17,299			49,030			31,730	
3. デリバティブ評価損		10,188			11,181			992	
4. その他		6,604	77,116	0.4	11,911	133,229	0.6	5,306	56,112
経常利益			818,805	3.8		1,138,566	5.0		319,761
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		21,460			18,516			△2,943	
2. 貸倒引当金戻入益		—			1,227			1,227	
3. その他		1,448	22,908	0.1	1,705	21,449	0.1	257	△1,459
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※2	34,538			—			△34,538	
2. 固定資産除却損	※3	82,322			97,039			14,716	
3. 投資有価証券売却損		7,042			3,186			△3,856	
4. 関係会社清算損		—			22,465			22,465	
5. 会員権評価損		19,817	143,721	0.6	—	122,691	0.5	△19,817	△21,030
税金等調整前当期純利益			697,992	3.3		1,037,324	4.6		339,332
法人税、住民税及び事業税		364,676			453,629			88,952	
法人税等調整額		△30,421	334,255	1.6	50,478	504,107	2.3	80,900	169,852
当期純利益			363,737	1.7		533,217	2.3		169,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	903,842	901,555	1,723,821	△1,510	3,527,709	314,387	△45,517	268,869	3,796,578
連結会計年度中の変動額									
利益処分による利益配当			△11,424		△11,424				△11,424
剰余金の配当			△17,136		△17,136				△17,136
当期純利益			363,737		363,737				363,737
自己株式の取得				△266	△266				△266
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△41,098	21,564	△19,533	△19,533
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	335,175	△266	334,909	△41,098	21,564	△19,533	315,375
平成18年11月30日残高(千円)	903,842	901,555	2,058,997	△1,776	3,862,618	273,288	△23,953	249,335	4,111,954

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	903,842	901,555	2,058,997	△1,776	3,862,618	273,288	△23,953	249,335	4,111,954
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△74,254		△74,254				△74,254
当期純利益			533,217		533,217				533,217
自己株式の取得				△1,060	△1,060				△1,060
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△194,304	14,183	△180,121	△180,121
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	458,962	△1,060	457,902	△194,304	14,183	△180,121	277,780
平成19年11月30日残高(千円)	903,842	901,555	2,517,959	△2,836	4,320,521	78,984	△9,770	69,214	4,389,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		697,992	1,037,324	339,332
2. 減価償却費		851,728	885,268	33,539
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		7,570	△1,227	△8,797
4. 賞与引当金の増減額 (減少:△)		7,246	4,041	△3,204
5. 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		43,955	38,485	△5,469
6. 役員退職慰労金引当金の増減額 (減少:△)		3,647	18,000	14,352
7. デリバティブ評価損		10,188	11,181	992
8. 会員権評価損		12,817	—	△12,817
9. 受取利息及び受取配当金		△41,377	△61,712	△20,334
10. 支払利息		43,023	61,106	18,082
11. 持分法による投資損失		17,299	49,030	31,730
12. 固定資産除売却損		114,577	95,234	△19,343
13. 投資有価証券売却益		△21,460	△18,516	2,943
14. 関係会社清算損		—	22,465	22,465
15. 投資有価証券売却損		7,042	3,186	△3,856
16. 売上債権の増減額 (増加:△)		△535,513	1,609	537,123
17. たな卸資産の増減額 (増加:△)		△425,596	257,943	683,540
18. 仕入債務の増減額 (減少:△)		524,707	99,169	△425,537
19. 未払消費税等の増減額 (減少:△)		108,383	△80,151	△188,534
20. その他		△100,556	119,750	220,306
小計		1,325,676	2,542,189	1,216,513
22. 利息及び配当金の受取額		42,070	60,632	18,561
22. 利息の支払額		△43,450	△63,754	△20,304
23. 法人税等の支払額		△165,786	△475,259	△309,473
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,158,509	2,063,806	905,296

		前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△577,476	△3,099,990	△2,522,514
2. 有形固定資産の売却による収入		200,000	1,164	△198,835
3. 無形固定資産の取得による支出		△7,574	△35,258	△27,683
4. 投資有価証券の取得による支出		△467,143	△406,870	60,273
5. 投資有価証券の売却による収入		160,529	250,641	90,111
6. 関係会社の清算による収入		—	10,324	10,324
7. 貸付けによる支出		△361,737	△417,782	△56,045
8. 貸付金の回収による収入		345,040	415,154	70,113
9. その他固定資産の取得による支出		△178,514	△44,636	133,877
10. その他固定資産の売却による収入		11,345	10,290	△1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		△875,529	△3,316,963	△2,441,433
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少:△)		—	80,000	80,000
2. 長期借入れによる収入		1,710,000	3,400,000	1,690,000
3. 長期借入金の返済による支出		△1,895,774	△2,131,100	△235,326
4. 自己株式の取得・売却による収支		△266	△1,060	△793
5. 配当金の支払額		△28,491	△74,089	△45,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		△214,531	1,273,750	1,488,281
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△8,765	△8,765
V 現金及び現金同等物の増加額		68,448	11,828	△56,620
VI 現金及び現金同等物の期首残高		419,790	488,239	68,448
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	488,239	500,067	11,828

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 アームス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Aska Engineering Corporation アスカ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ASKA USA CORPORATION アスカ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用会社名 第一技研㈱ A.K. of West Virginia Corporation</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Aska Engineering Corporation及びアスカ㈱)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 第一技研㈱ なお、平成 19 年 11 月に関連会社である A.K. of West Virginia Corporation 株式をすべて売却いたしましたので、当連結会計年度末において、A.K. of West Virginia Corporation は持分法適用関連会社ではなくなりました。 ただし、当連結会計年度の損益の持分に見合う額等は、連結損益計算書に反映しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ASKA USA CORPORATION 及びアスカ㈱)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 原材料 月次移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、当社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～60 年 機械装置及び運搬具 2～12 年</p> <p>②無形固定資産 定額法</p>	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、当社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～60 年 機械装置及び運搬具 2～12 年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当連結会計年度から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労金引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100%を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労金引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額を純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 4,111,954 千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券売却損」は前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損」の金額は 1,636 千円であります。</p> <p>2. 「会員権評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「会員権評価損」の金額は 300 千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「役員報酬」は前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員報酬」の金額は 122,405 千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 11 月 30 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 11 月 30 日)	
※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 400,778 千円		※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 361,412 千円	
※ 2. 担保提供資産 (担保に供している資産)		※ 2. 担保提供資産 (担保に供している資産)	
科目	期末簿価 (千円)	科目	期末簿価 (千円)
建物及び構築物	929,224	建物及び構築物	892,965
土地	225,944	土地	225,944
建物及び構築物	628,237	建物及び構築物	594,872
土地	557,725	土地	557,725
計	2,341,131	計	2,271,507
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)
短期借入金	1,136,200	短期借入金	637,600
(内工場財団抵当分)	(1,007,600)	(内工場財団抵当分)	(637,600)
1年内返済予定長期借入金	1,232,600	1年内返済予定長期借入金	1,227,500
(内工場財団抵当分)	(1,055,400)	(内工場財団抵当分)	(1,013,100)
長期借入金	598,700	長期借入金	909,400
(内工場財団抵当分)	(391,900)	(内工場財団抵当分)	(658,800)
計	2,967,500	計	2,774,500
(工場財団抵当分計)	(2,454,900)	(工場財団抵当分計)	(2,309,500)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	
※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 94,410 千円		※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 92,991 千円	
※ 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 34,538 千円		※ 2. —	
※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	3,915 千円	建物及び構築物	34,594 千円
機械装置及び運搬具	57,478	機械装置及び運搬具	50,392
その他	20,928	その他	12,051
計	82,322	計	97,039

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420株	一株	一株	5,715,420株
自己株式 普通株式(注)	3,136株	400株	一株	3,536株

(注) 自己株式の数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月21日 定時株主総会	普通株式	11,424千円	2円	平成17年11月30日	平成18年2月22日
平成18年7月3日 取締役会	普通株式	17,136千円	3円	平成18年5月31日	平成18年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	39,983千円	利益剰余金	7円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420株	一株	一株	5,715,420株
自己株式 普通株式(注)	3,536株	1,400株	一株	4,936株

(注) 自己株式の数の増加1,400株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	39,983千円	7円	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月10日 取締役会	普通株式	34,271千円	6円	平成19年5月31日	平成19年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	62,815千円	利益剰余金	11円	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成 18 年 11 月 30 日現在)	(平成 19 年 11 月 30 日現在)
現金及び預金勘定 488,239 千円	現金及び預金勘定 500,067 千円
現金及び現金同等物 488,239	現金及び現金同等物 500,067

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">5,560</td> <td style="text-align: center;">4,170</td> <td style="text-align: center;">1,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	5,560	4,170	1,390	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">5,560</td> <td style="text-align: center;">5,282</td> <td style="text-align: center;">278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	5,560	5,282	278
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他	5,560	4,170	1,390														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他	5,560	5,282	278														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,153 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,445</td> </tr> </table>	1年内	1,153 千円	1年超	292	合計	1,445	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">292 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292</td> </tr> </table>	1年内	292 千円	1年超	-	合計	292				
1年内	1,153 千円																
1年超	292																
合計	1,445																
1年内	292 千円																
1年超	-																
合計	292																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,944 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	支払リース料	1,944 千円	減価償却費相当額	1,842	支払利息相当額	50	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,172 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	支払リース料	1,172 千円	減価償却費相当額	1,112	支払利息相当額	18				
支払リース料	1,944 千円																
減価償却費相当額	1,842																
支払利息相当額	50																
支払リース料	1,172 千円																
減価償却費相当額	1,112																
支払利息相当額	18																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。	同左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																
2. _____	2. オペレーティング・リース取引																
	未経過リース料																
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,481 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,601</td> </tr> </table>	1年内	2,481 千円	1年超	8,119	合計	10,601										
1年内	2,481 千円																
1年超	8,119																
合計	10,601																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成 18 年 11 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	711,874	1,169,317	457,443
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,703	5,572	868
	小計	716,577	1,174,889	458,311
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,500	1,045	△455
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	207,694	198,810	△8,884
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	109,552	105,127	△4,425
	小計	318,746	304,982	△13,764
合計		1,035,324	1,479,871	444,547

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「社債」は、複合金融商品であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
160,529	21,460	7,042

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	80,390

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	105,640	—	93,170
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	105,640	—	93,170

当連結会計年度（平成 19 年 11 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	100,000	88,600	△11,400
	小計	100,000	88,600	△11,400
合計		100,000	88,600	△11,400

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	619,994	824,320	204,325
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,703	6,319	1,616
	小計	624,698	830,640	205,941
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,446	66,031	△24,415
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	198,810	187,629	△11,181
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	211,652	172,210	△39,442
	小計	500,909	425,870	△75,038
合計		1,125,607	1,256,510	130,903

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「社債」は、複合金融商品であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
96,431	18,516	3,186

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	24,510

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	102,100	—	85,529
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	102,100	—	85,529

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品を利用しております。 また、海外との取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している複合金融商品は、クレジットリスク等を有しております。また、契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて総務部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成 18 年 11 月 30 日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成 18 年 11 月 30 日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建コール米ドル	116,480	—	773	773
	売建プット米ドル	465,920	—	△2,078	△2,078
合計		582,400	—	△1,304	△1,304

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション料は、ゼロコストオプション取引でありオプション料は発生しておりません。

当連結会計年度(平成 19 年 11 月 30 日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

通貨関連

期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全ての従業員退職金について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,677,408	△1,686,514
(2) 年金資産(千円)	<u>1,006,467</u>	<u>1,031,926</u>
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△670,940	△654,588
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	<u>63,769</u>	<u>8,931</u>
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	<u>△607,171</u>	<u>△645,656</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	93,195	93,159
(2) 利息費用(千円)	31,573	33,548
(3) 期待運用収益(千円)	△6,692	△7,548
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	<u>60,673</u>	<u>57,282</u>
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	<u>178,750</u>	<u>176,442</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び期間定額基準	ポイント基準及び期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 23,861 千円</p> <p>未払社会保険料 12,022</p> <p>賞与引当金 7,616</p> <p>その他 4,375</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 242,139</p> <p>役員退職慰労金引当金 82,230</p> <p>会員権評価損 80,484</p> <p>関係会社株式評価損 62,602</p> <p>その他 1,160</p> <p>繰延税金資産小計 516,492</p> <p>評価性引当額 <u>△143,087</u></p> <p>繰延税金資産合計 373,405</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>売上割戻 <u>△11,964</u></p> <p>その他 <u>△2,007</u></p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△181,283</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>△195,255</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>178,150</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 22,661 千円</p> <p>未払社会保険料 18,076</p> <p>賞与引当金 9,227</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 257,487</p> <p>役員退職慰労金引当金 89,408</p> <p>会員権評価損 80,484</p> <p>関係会社株式評価損 62,602</p> <p>その他 <u>1,507</u></p> <p>繰延税金資産小計 541,456</p> <p>評価性引当額 <u>△232,496</u></p> <p>繰延税金資産合計 308,960</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>貸倒引当金 <u>△4</u></p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△52,393</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>△52,398</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>256,562</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 39.8 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.7</u></p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>評価性引当額の増減額 1.4</p> <p>持分法投資損失 1.0</p> <p>その他 <u>3.3</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.9</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 39.8 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.9</u></p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>評価性引当額の増減額 8.6</p> <p>持分法投資損失 1.9</p> <p>その他 <u>△2.9</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.6</u></p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日)

	自動車部品 事業(千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	12,902,645	2,203,758	5,948,619	414,721	21,469,743	—	21,469,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	23,209	55,521	106,105	185,136	△185,136	—
計	12,902,945	2,226,967	6,004,140	520,826	21,654,879	△185,136	21,469,743
営業費用	12,859,382	2,216,536	5,293,578	468,809	20,838,306	△190,460	20,647,846
営業利益	43,563	10,431	710,561	52,017	816,572	5,324	821,897
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	8,643,880	1,643,545	3,074,519	148,441	13,510,385	2,730,268	16,240,653
減価償却費	751,413	61,103	15,130	710	828,358	23,369	851,728
資本的支出	606,597	26,896	794	1,402	635,690	7,667	643,358

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、情報ラック、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等
その他の事業	人材紹介業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,653,763千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 11 月 30 日）

	自動車部品 事業(千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	14,973,265	2,636,863	4,729,479	448,080	22,787,689	—	22,787,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	95,845	137,017	38,179	271,042	△271,042	—
計	14,973,265	2,732,708	4,866,496	486,260	23,058,731	△271,042	22,787,689
営業費用	14,464,416	2,660,608	4,352,463	430,426	21,907,916	△277,018	21,630,898
営業利益	508,849	72,100	514,032	55,833	1,150,815	5,976	1,156,791
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	11,029,737	1,496,012	3,224,249	163,670	16,013,670	2,594,704	18,608,375
減価償却費	786,243	57,121	18,272	1,237	862,874	22,393	885,268
資本的支出	2,626,648	40,082	262,203	1,095	2,930,028	33,530	2,963,558

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア（フロント・リア）、ビラー（フロント・センタ）、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム 等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、情報ラック、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器 等
その他の事業	人材紹介業 等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,458,745 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日）及び当連結会計年度（自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 11 月 30 日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日）及び当連結会計年度（自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 11 月 30 日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合
役員	片山主水	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.33%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
—	—	弁護士報酬	1,800千円	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社と関連を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合
役員	片山主水	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.40%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
—	—	弁護士報酬	1,800千円	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社と関連を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額(円)	719.89	1株当たり純資産額(円)	768.72
1株当たり当期純利益金額(円)	63.68	1株当たり当期純利益金額(円)	93.36
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
当期純利益(千円)	363,737	533,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	363,737	533,217
期中平均株式数(株)	5,712,164	5,711,663

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年11月30日)		構成比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金			434,839		391,883				△42,956
2. 受取手形			269,269		245,304				△23,964
3. 売掛金	※2		4,280,730		4,305,737				25,006
4. 製品			87,656		95,512				7,855
5. 原材料			230,749		220,458				△10,290
6. 仕掛品			1,129,056		868,279				△260,776
7. 貯蔵品			98,733		104,001				5,268
8. 前払費用			20,113		22,415				2,301
9. 繰延税金資産			32,358		48,501				16,142
10. 未収入金	※2		393,714		444,149				50,435
11. その他			16,582		17,679				1,097
貸倒引当金			△988		—				988
流動資産合計			6,992,815	43.7	6,763,922	36.9			△228,892
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1		4,963,494		4,939,629				△23,865
減価償却累計額			3,213,905	1,749,588	3,240,180	1,699,449		26,274	△50,139
(2) 構築物			293,178		289,238				△3,940
減価償却累計額			188,681	104,496	195,593	93,644		6,911	△10,852
(3) 機械及び装置			6,516,500		6,538,708				22,190
減価償却累計額			4,281,909	2,234,590	4,351,832	2,186,875		69,922	△47,714
(4) 車両運搬具			8,217		6,047				△2,170
減価償却累計額			7,163	1,053	5,484	562		△1,679	△490
(5) 工具器具備品			3,077,131		3,399,942				322,771
減価償却累計額			2,533,551	543,579	2,658,068	741,873		124,507	198,294
(6) 土地	※1		1,576,679		3,448,706				1,872,026
(7) 建設仮勘定			272,717		962,195				689,478
有形固定資産合計			6,482,706	40.5	9,133,308	49.9			2,650,602
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア			27,540		48,931				21,391
(2) 電話加入権			4,136		4,136				—
無形固定資産合計			31,676	0.2	53,067	0.3			21,391

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,560,261		1,381,020		△179,240	
(2) 関係会社株式		312,150		218,170		△93,980	
(3) 出資金		172,484		198,167		25,683	
(4) 長期貸付金		13,906		—		△13,906	
(5) 従業員長期貸付金		54,454		53,914		△540	
(6) 関係会社長期貸付金		—		55,075		55,075	
(7) 長期前払費用		922		441		△480	
(8) 繰延税金資産		144,015		206,392		62,377	
(9) 会員権		104,699		104,699		—	
(10) 保険積立金		109,981		104,956		△5,024	
(11) その他		42,647		42,606		△41	
貸倒引当金		△7,013		△7,000		13	
投資その他の資産合計		2,508,509	15.6	2,358,445	12.9	△150,063	
固定資産合計		9,022,892	56.3	11,544,822	63.1	2,521,929	
資産合計		16,015,707	100.0	18,308,745	100.0	2,293,037	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		2,360,705		2,413,788		53,083	
2. 買掛金	※2	2,207,828		2,264,131		56,303	
3. 短期借入金	※1	2,470,000		2,550,000		80,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	1,747,200		2,095,500		348,300	
5. 未払金	※2	198,080		494,249		296,168	
6. 未払法人税等		280,335		263,778		△16,557	
7. 未払消費税等		110,397		30,853		△79,543	
8. 未払費用		351,263		411,209		59,946	
9. 前受金		63,064		28,039		△35,024	
10. 預り金		27,014		53,582		26,568	
11. 前受収益		—		14,811		14,811	
12. 賞与引当金		19,097		23,139		4,041	
13. デリバティブ負債		1,304		—		△1,304	
14. 設備支払手形		40,656		351,792		311,136	
流動負債合計		9,876,946	61.7	10,994,876	60.1	1,117,929	
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	1,388,800		2,309,400		920,600	
2. 退職給付引当金		607,171		645,656		38,485	
3. 役員退職慰労金引当金		206,195		224,195		18,000	
固定負債合計		2,202,166	13.7	3,179,251	17.3	977,085	
負債合計		12,079,113	75.4	14,174,128	77.4	2,095,014	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			903,842 5.6		903,842 4.9		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		901,555		901,555			—
資本剰余金合計			901,555 5.6		901,555 4.9		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		225,960		225,960			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,159,700		1,159,700			—
繰越利益剰余金		474,023		867,411			393,387
利益剰余金合計			1,859,684 11.7		2,253,071 12.4		393,387
4. 自己株式			△1,776 △0.0		△2,836 △0.0		△1,060
株主資本合計			3,663,305 22.9		4,055,632 22.2		392,327
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			273,288 1.7		78,984 0.4		△194,304
評価・換算差額等合計			273,288 1.7		78,984 0.4		△194,304
純資産合計			3,936,594 24.6		4,134,617 22.6		198,022
負債純資産合計			16,015,707 100.0		18,308,745 100.0		2,293,037

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			比較増減	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	
I 売上高			21,055,022	100.0		22,339,608	100.0		1,284,586
II 売上原価									
1. 期首製品たな卸高		74,562			87,656			13,094	
2. 当期製品製造原価	※4	19,074,695			19,890,813			816,118	
合計		19,149,258			19,978,470			829,212	
3. 期末製品たな卸高		87,656	19,061,601	90.5	95,512	19,882,957	89.0	7,855	821,356
売上総利益			1,993,421	9.5		2,456,651	11.0		463,229
III 販売費及び一般管理費									
1. 荷造運搬費		491,199			525,256			34,057	
2. 役員報酬		109,982			162,260			52,277	
3. 給与手当		187,427			185,056			△2,371	
4. 賞与		59,357			65,890			6,532	
5. 賞与引当金繰入額		2,536			2,962			425	
6. 役員退職慰労金引当金繰入額		19,458			18,000			△1,458	
7. 退職給付費用		21,955			20,855			△1,100	
8. 法定福利費		35,410			46,522			11,111	
9. 福利厚生費		15,593			19,966			4,373	
10. 保険料		29,535			32,584			3,049	
11. 修繕消耗品費		33,748			29,315			△4,432	
12. 租税公課		47,609			82,243			34,634	
13. 減価償却費		13,804			13,405			△399	
14. 賃借料		28,938			21,723			△7,215	
15. 貸倒引当金繰入額		319			—			△319	
16. その他	※4	131,987	1,228,865	5.9	135,627	1,361,669	6.1	3,639	132,803
営業利益			764,555	3.6		1,094,981	4.9		330,426
IV 営業外収益									
1. 受取利息		18,492			25,381			6,889	
2. 受取配当金	※1	26,430			43,500			17,070	
3. 地代家賃等収入	※1	13,788			40,058			26,270	
4. 手数料収入	※1	10,904			11,323			419	
5. その他		10,810	80,427	0.4	6,554	126,820	0.6	△4,255	46,392
V 営業外費用									
1. 支払利息		42,987			61,101			18,113	
2. デリバティブ評価損		10,188			11,181			992	
3. その他		2,628	55,805	0.3	9,063	81,345	0.4	6,434	25,540
経常利益			789,177	3.7		1,140,456	5.1		351,278

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			比較増減	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		21,460			11,205			△10,254	
2. 貸倒引当金戻入益		—			1,002			1,002	
3. 保険満期返戻金		—			1,705			1,705	
4. その他		1,448	22,908	0.1	—	13,912	0.1	△1,448	△8,995
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※2	34,538			—			△34,538	
2. 固定資産除却損	※3	82,322			97,039			14,716	
3. 会員権評価損		19,817			—			△19,817	
4. 投資有価証券売却損		7,042			3,186			△3,856	
5. 関係会社株式売却損		—			82,150			82,150	
6. 関係会社清算損		—	143,721	0.6	22,465	204,841	0.9	22,465	61,119
税引前当期純利益			668,364	3.2		949,527	4.3		281,163
法人税、住民税及び事業税		341,524			431,516			89,992	
法人税等調整額		△29,806	311,717	1.5	50,369	481,885	2.2	80,175	170,168
当期純利益			356,646	1.7		467,641	2.1		110,995

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成17年11月30日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	145,938	1,531,599	△1,510	3,335,486
事業年度中の変動額								
利益処分による利益配当					△11,424	△11,424		△11,424
剰余金の配当					△17,136	△17,136		△17,136
当期純利益					356,646	356,646		356,646
自己株式の取得							△266	△266
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	328,085	328,085	△266	327,819
平成18年11月30日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	474,023	1,859,684	△1,776	3,663,305

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成17年11月30日残高(千円)	314,387	3,649,873
事業年度中の変動額		
利益処分による利益配当		△11,424
剰余金の配当		△17,136
当期純利益		356,646
自己株式の取得		△266
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△41,098	△41,098
事業年度中の変動額合計(千円)	△41,098	286,720
平成18年11月30日残高(千円)	273,288	3,936,594

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年11月30日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	474,023	1,859,684	△1,776	3,663,305
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△74,254	△74,254		△74,254
当期純利益					467,641	467,641		467,641
自己株式の取得							△1,060	△1,060
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	393,387	393,387	△1,060	392,327
平成19年11月30日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	867,411	2,253,071	△2,836	4,055,632

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年11月30日残高(千円)	273,288	3,936,594
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△74,254
当期純利益		467,641
自己株式の取得		△1,060
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△194,304	△194,304
事業年度中の変動額合計(千円)	△194,304	198,022
平成19年11月30日残高(千円)	78,984	4,134,617

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <hr/> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) なお、組込デリバティブを区分して 測定できない複合金融商品については、 全体を時価評価し、評価差額を損 益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得 した建物(付属設備は除く)及び工具器 具備品のうち工具については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7～50 年 機械及び装置 12 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得 した建物(付属設備は除く)及び工具器 具備品のうち工具については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10～50 年 機械及び装置 12 年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当事業年度から 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税法に規 定する減価償却の方法に変更しておりま す。この変更による損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち当事業年度に負担 すべき相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,936,594 千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
—————	<p>(損益計算書) 「保険満期返戻金」は前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「保険満期返戻金」の金額は 1,448 千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 11 月 30 日)			当事業年度 (平成 19 年 11 月 30 日)		
※ 1. 担保提供資産 (担保に供している資産)			※ 1. 担保提供資産 (担保に供している資産)		
科目	期末簿価 (千円)	種類	科目	期末簿価 (千円)	種類
建物	929, 224	工場財団	建物	892, 965	工場財団
土地	225, 944	根抵当権	土地	225, 944	根抵当権
建物	628, 237	根抵当権	建物	594, 872	根抵当権
土地	557, 725		土地	557, 725	
計	2, 341, 131	—	計	2, 271, 507	—
(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
科目	期末残高 (千円)		科目	期末残高 (千円)	
短期借入金	1, 136, 200		短期借入金	637, 600	
(内工場財団抵当分)	(1, 007, 600)		(内工場財団抵当分)	(637, 600)	
1年内返済予定長期借入金	1, 232, 600		1年内返済予定長期借入金	1, 227, 500	
(内工場財団抵当分)	(1, 055, 400)		(内工場財団抵当分)	(1, 013, 100)	
長期借入金	598, 700		長期借入金	909, 400	
(内工場財団抵当分)	(391, 900)		(内工場財団抵当分)	(658, 800)	
計	2, 967, 500		計	2, 774, 500	
(工場財団抵当分計)	(2, 454, 900)		(工場財団抵当分計)	(2, 309, 500)	
※ 2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。			※ 2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。		
売掛金	46, 588 千円		売掛金	3, 589 千円	
未収入金	7, 949		未収入金	5, 679	
買掛金	532		買掛金	551	
未払金	4, 633		未払金	2, 051	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
<p>※ 1. 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>手数料収入 4,102 千円</p> <p>地代家賃等収入 1,860</p>	<p>※ 1. 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>手数料収入 4,440 千円</p> <p>地代家賃等収入 2,136</p> <p>受取配当金 8,000</p>
<p>※ 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 34,538 千円</p>	<p>※ 2. —————</p>
<p>※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,915 千円</p> <p>機械及び装置 57,218</p> <p>車両運搬具 260</p> <p>工具器具備品 20,928</p> <hr/> <p>計 82,322</p>	<p>※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 27,622 千円</p> <p>構築物 6,971</p> <p>機械及び装置 50,284</p> <p>車両運搬具 108</p> <p>工具器具備品 12,051</p> <hr/> <p>計 97,039</p>
<p>※ 4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 94,410 千円</p>	<p>※ 4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 92,991 千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
自己株式 普通株式 (注)	3,136 株	400 株	一株	3,536 株

(注) 自己株式の数の増加 400 株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度 (自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 11 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
自己株式 普通株式 (注)	3,536 株	1,400 株	一株	4,936 株

(注) 自己株式の数の増加 1,400 株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> <td style="text-align: right;">4,170</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,445</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,560	4,170	1,390	1年内	1,153千円	1年超	292	合計	1,445	支払リース料	1,944千円	減価償却費相当額	1,842	支払利息相当額	50	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> <td style="text-align: right;">5,282</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,601</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,560	5,282	278	1年内	292千円	1年超	-	合計	292	支払リース料	1,172千円	減価償却費相当額	1,112	支払利息相当額	18	1年内	2,481千円	1年超	8,119	合計	10,601
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
工具器具備品	5,560	4,170	1,390																																												
1年内	1,153千円																																														
1年超	292																																														
合計	1,445																																														
支払リース料	1,944千円																																														
減価償却費相当額	1,842																																														
支払利息相当額	50																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
工具器具備品	5,560	5,282	278																																												
1年内	292千円																																														
1年超	-																																														
合計	292																																														
支払リース料	1,172千円																																														
減価償却費相当額	1,112																																														
支払利息相当額	18																																														
1年内	2,481千円																																														
1年超	8,119																																														
合計	10,601																																														

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)及び当事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 22,584 千円</p> <p>未払社会保険料 11,741</p> <p>賞与引当金 7,616</p> <p>その他 4,387</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金 242,139</p> <p>役員退職慰労金引当金 82,230</p> <p>会員権評価損 80,484</p> <p>関係会社株式評価損 62,602</p> <p>その他 928</p> <p>繰延税金資産小計 514,715</p> <p>評価性引当額 $\Delta 143,087$</p> <p>繰延税金資産合計 371,628</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>売上割戻 $\Delta 11,964$</p> <p>その他 $\Delta 2,007$</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 181,283$</p> <p>繰延税金負債計 $\Delta 195,255$</p> <p>繰延税金資産の純額 176,373</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 21,662 千円</p> <p>未払社会保険料 17,610</p> <p>賞与引当金 9,227</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金 257,487</p> <p>役員退職慰労金引当金 89,408</p> <p>会員権評価損 80,484</p> <p>関係会社株式評価損 62,602</p> <p>その他 1,298</p> <p>繰延税金資産小計 539,783</p> <p>評価性引当額 $\Delta 232,496$</p> <p>繰延税金資産合計 307,287</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 52,393$</p> <p>繰延税金負債計 $\Delta 52,393$</p> <p>繰延税金資産の純額 254,894</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 39.8 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.8$</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>評価性引当額の増減額 1.5</p> <p>その他 2.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 39.8 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.0$</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>評価性引当額の増減額 9.4</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7</p>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	
1 株当たり純資産額 (円)	689.19	1 株当たり純資産額 (円)	724.04
1 株当たり当期純利益金額 (円)	62.44	1 株当たり当期純利益金額 (円)	81.87
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
当期純利益 (千円)	356,646	467,641
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	356,646	467,641
期中平均株式数 (株)	5,712,164	5,711,663

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の変動

(平成 20 年 2 月 26 日付)

①新任取締役候補者

おくやま かずひさ

奥山 和久 (自動車部品事業部 幸田工場長)

しみず たつし

清水 達司 (自動車部品事業部 本社製造部長)

②退任予定取締役 () は就任予定

たかくら けんじ

取締役 高倉 健二 (参与 自動車部品事業部 技術部長)

てらぞの まさひろ

取締役 寺園 正宏 (参与)

(2) その他

該当事項はありません。

平成 20 年 1 月 24 日
アスカ株式会社
コード番号 7227

平成 19 年 11 月期決算発表参考資料 (単独)

1. 業績の推移

(単位：百万円)

	'05(H17)年 11 月期		'06(H18)年 11 月期		'07(H19)年 11 月期		'08(H20)年 11 月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	17,185	122.5%	21,055	122.5%	22,339	106.1%	23,000	103.0%
営業利益	159	478.9	764	478.9	1,094	143.2	780	71.2
経常利益	222	354.3	789	354.3	1,140	144.5	800	70.1
当期純利益	41	861.6	356	861.6	467	131.1	470	100.5

2. 事業別売上高

(単位：百万円)

	'05(H17)年 11 月期		'06(H18)年 11 月期		'07(H19)年 11 月期		'08(H20)年 11 月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	10,069	128.1%	12,902	128.1%	14,973	116.0%	16,000	106.9%
配電盤	2,465	89.4	2,203	89.4	2,636	119.7	2,400	91.0
ロボットシステム	4,651	127.9	5,948	127.9	4,729	79.5	4,600	97.3
合計	17,185	122.5	21,055	122.5	22,339	106.1	23,000	103.0

3. 自動車部品事業の売上

(単位：百万円)

	'05(H17)年 11 月期		'06(H18)年 11 月期			'07(H19)年 11 月期			'08(H20)年 11 月期(予想)		
	金額	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	5,111	51%	5,037	98%	39%	6,099	121%	41%	6,100	100%	38%
トヨタ系	4,958	49	7,865	159	61	8,873	113	59	9,900	112	62

(注) 構成比は自動車部品事業の売上高に対する比率です。

4. 設備投資

(単位：百万円)

	'05(H17)年 11 月期	'06(H18)年 11 月期	'07(H19)年 11 月期	'08(H20)年 11 月期(予想)
設備投資額	1,542	497	3,616	2,200
減価償却費	828	851	884	1,150

5. 人員

	'05(H17)年 11 月期	'06(H18)年 11 月期	'07(H19)年 11 月期	'08(H20)年 11 月期(予想)
通期平均人員	497名	498名	511名	531名

※平均人員……各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

6. 配当状況

	'05(H17)年 11 月期	'06(H18)年 11 月期	'07(H19)年 11 月期	'08(H20)年 11 月期(予想)
中間配当	0円	3円	6円	6円
期末配当	2円	7円	11円 (普通配当 8円) (記念配当 3円)	8円
年間配当	2円	10円	17円 (普通配当 14円) (記念配当 3円)	14円

以上